

明治初年の土地所有権の法的性格について（完）

宮 川 澄

はしがき——問題の提起——

- 一 徳川期における土地に対する支配関係（以上第二一卷三号）
 - 二 明治維新における土地立法と土地所有権
 - 三 一八七二年（明治五年）以降の土地立法の変遷（以上第二一卷四号）
 - 四 地券制度と土地所有権との関係
 - 五 明治初年の地券制度の意味（以上第二二卷一号）
 - 六 地券制度の着想と市街地券
 - 七 地券制度と郡村地券（壬申地券）（以上第二二卷二号）
 - 八 地券制度と一般地券（改正地券）
 - 九 一般地券（改正地券）と土地関係の整理
 - 十 地券制度に対する農民の対応関係（以上第二二卷三号）
 - 十一 改租事業の進展と地券制度の廃止
 - 十二 明治初年の土地所有権の法的性格
- むすび（以上本号・完）

明治初年の土地所有権の法的性格について

十一 改租事業の進展と地券制度の廃止

前項〔十 地券制度に対する農民の対応關係〕では、地券制度そのものが、現実の農業生産關係と結びつき、土地に対する地主的所有を一般化することになったことを明らかにした。こうした事実にもとづいて、土地所有權は地主的土地所有の法認という結果を導くに過ぎなかったことを明らかにした。もちろん、こうした地主的土地所有の法認に対して、農民は鬭争をもって応えたことを明らかにすることができた。これは地券制度に対する農民の対応關係が、明治政府の企図通りにはいかなかったことをしめすものである。しかしそれにもかかわらず、明治政府の財政政策の基本的構想は、地租改正事業の進展によって強行されることになる。こうして地租改正事業は一八八一年（明治一四年）には、ほぼ基本的に完了させられたのである。このことは、一八八二年（明治一五年）二月に大藏卿松方正義が、地租改正事業の顚末をとりまとめた『地租改正報告一冊』『府県地租改正紀要三冊』を、太政官に提出したことによっても明らかである。松方正義はこのなかで、つぎのように記している。すなわち、

『正義謹言地租改正ノ業タル明治八年地租改正事務局ノ設置アルヤ故參議兼内務卿大久保利通其總裁ノ任ニ膺タリ尋テ前參議大藏卿大隅重信之ニ代リ正義亦終始之ヲ担当整理セリ而シテ其事業略々整頓セルヲ以テ客歲六月三十日地租改正事務局ヲ閉鎖セラレ殘務ヲ挙テ当大藏省ノ処分スル所トナサシム……抑々民心旧法ノ駁雜ヲ厭ヒ新制ノ簡易ヲ望ムノ致ス所ニアラスンハアラサルナリ嗚呼數百年來壞亂スル所ノ田制租法今悉ク更張シ經界整正シ賦課平準ナリ以テ民産ヲ審ニス可ク以テ經濟ヲ講スヘシ乃チ國家経倫ノ基本於是乎始メテ定マルト謂フ可キナリ……』（明治財政史編纂會 明治財政史第五卷 一九〇四年一月 四〇二～四〇三ページ）

となしている。そして実際にどのような地租増収を実現することができたかは、つぎの表で解るだろう。

種 目	改正反別 (A)	旧 反 別 (B)	地 価 千円	地 租 (C) 円	旧 賃 租 (D) 円	比 率 A/B 倍	比 率 C/D 倍
耕地・塩田	4,848,567	3,260,444	1,624,040	48,721,214	52,206,407	1.52	0.95
山林・原野 ・雑地	7,633,614	655,633	24,724	741,731	161,648	11.64	4.59

(備考 地租は地価の百分の三の率による)

この表によって、これまでの耕地・塩田に対しては若干の減租を結果したが、山林・原野・雑地などでは、これまでの貢租に対して四・五九倍の増収をえていることが解る。それよりも耕地・山林・原野などの貢租地を明確に把握できたことは、基本的な財政政策の基礎を固めることができ、その意義は大きかった。明治政府はこうした財政的成果をあげることができた。地租改正と地券制度を結びつけて把えるならば、この地租改正事業の完了は、同時に地券制度の完成を意味するはずである。つまり市街地券→郡村地券(壬申地券)→一般地券(改正地券)と図式化される地券制度の系譜的理解は、地券制度の完成への進行過程をしめすことになる。この限りでは、市街地券、郡村地券(壬申地券)は、一般地券(改正地券)発行のための準備的措置として、位置づけることができるはずである。この意味において地券制度は、なお不備のものであることはまぬがれないものであったが、地租改正の準備手段として、地価の確定と土地所有者の確定を実現しえたという点で、その目的を達成しているわけである。しかし、こうした視点で地券制度を把えるならば、地券制度自体が土地関係に一定の固定的関係をもたらしただけを軽視してしまうことになるであろう。農業への商品・貨幣経済の浸透という現実には、農業生産力を増大させ、それに伴って市場の拡大を急激に進行させていった。この農業生産における変化は、当然にそれに対応した土地に対する私的所有の法認を要求することになる。地券制度はこうした要求を充足させるものとして、登場したという側面をもっている。これは地券交付によって、土地に対する私的所有の法認と、その土地所有権の帰属者を確定した

ことにしめされる。明治政府の財政政策の実現過程で、地租の金納化が地租改正によってはかられたことの結果、この土地に対する私的所有の法認と、地券交付による土地所有権の帰属者の確定が、地主に対する利益を保障するという法的機能を達成させることができた。土地に対する私的所有の法認は、土地売買を一般化し、そのことによって土地が地主の手に集中することを増大した。だから『興業意見』においても、このことが指摘されている。すなわち、

『……昔日農家ノ田畑ヲ愛スルコト非常ナルモノニシテ、一家退転ノ大不幸アルニアラサレハ他ニ土地ヲ譲リ渡スコトナシ。故ニ名主村役人等モ土地譲リ渡ノ事ヲ取扱フハ僅タノ事ナリキ。然ルニ今日ハ戸長役場ニ日トシテ抵当売買ノ公証ヲ乞フ者ナキハナシ。昔日ヨリ農家ハ概シテ田畑ヲ多分ニ有スル豪家ニテモ金錢ハ更ニ有セサルモノナリ。近來金貸業ノ流行シテ、百姓モ金利ト云フコトヲ知り……、急ニ伝來ノ田畑ヲ売却シテ不慣ナル商事ヲ始メ失敗ヲ取り、又ハ相場ニ掛リテ田畑ヲ売却スル等ノ類アリ。……』(興業意見第四卷「農家ニ破産者多キハ土地売買ヲ許シタルニ因ル」△第十七▽明治前期財政經濟史料集成 第八卷 九六ページ)

となしている。これらはいづれも地券交付によって生じたわけである。こうして農業における地主と小作人の関係を、基本的形態とする農村の社会構造が固定化され、寄生地主制が確立されたのである。

明治政府はこの寄生地主を、自己の政治的支柱として利用した。だから現実には土地に対して耕作(用益)していないくとも、たんに形式的な土地所有の証拠があれば地券の交付をなし、その者を土地所有者として確定した。従って、地券は土地所有者の確定のための法的手段として利用され、土地に対する私的所有を保証するという機能を果していることを意味している。⁽¹⁾ こうした視点から地券制度は、明治政府によって法認された土地所有権を、確認するための法的手段として利用されたことを意味することになる。従ってこうした把握は、一般地券(改正地券)にあっても、またこの法的役割を果たしたとして理解することができることになる。この一般地券(改正地券)の発行は、一八七三年

（明治六年）七月二八日に『地租改正条例』（太政官布告第二七二号）が公布されると、ある府県では打切られ、またある府県では続行されるという事態を迎えることになった。^②ことに一八八九年（明治二年）三月二三日の『地券ヲ廃止シ地租ハ土地台帳ニ登録セラレタル地価ニ依リ其ノ記名者ヨリ徴収ス』（法律第一三号）によって、地券制度そのものが廃止されたという法的事実は、地券によって土地所有権が、直接に規定されていたものでないことを実証しているといえる。だが明治初年に土地所有権は、農業への商品Ⅱ貨幣経済の浸透という具体的な社会・経済的条件によって、確立されたことは明らかである。この明治初年の土地所有権が、どのような法的意味をもつかが問題であった。この場合地券制度が、一つの素材として重要な地位を占めると考えられた。これは明治初年の土地立法の変遷から理解される。このため地券制度の考察を、地租改正と結びつけて取扱ってきたのである。そこで、いま一八七三年（明治六年）七月二八日の『地租改正条例』（太政官布告第二七二号）以降の土地立法を略記すると、次ページ以下の表のようである。

一般地券（改正地券）の交付は、地租改正自体と結びつくものであった。その地租改正事業も、一八七五年（明治八年）八月三〇日の大蔵省達第一五四号によって、一八七六年（明治九年）末を期限として完了することが命ぜられたのである。すなわち、

『明治八年八月三十日 第五百五十四号 府県

地租改正ハ固ヨリ速成ヲ要セサル儀ニ候得共一県又ハ一郡一区ヨリ漸次ニ改正候テハ彼是權衡ノ平準ヲ得カタク且逐年物価ノ低昂ニ依リ地価ノ差異ヲ生スル等種々ノ障害有之候ニ付来ル明治九年ヲ以テ各地方一般改正ノ期限ト相定候条精々尽力成績ヲ奉候様可致此旨相達候事』（司法省編纂長尾景弼増訂 現行類聚法規第三卷 博聞本社 明治一五年五月 五六三ページ）

とされたのである。そして地租改正事業の完了のために、一連の法令によって、改正規定が追加・創設されたのであ

明治初年の土地立法の変遷（その三）

1873年（明治6年）7月（地租改正条例）～1889年（明治22年）3月（地券廃止）まで

年次	区分	名 称
1873年(明治6年)		
3. 25	太政官布告第114号	地券ヲ発行ニ付地所名称区分ヲ更正
7. 28	太政官布告第272号	地租改正条例
7. 28	大蔵省達	地租改正施行規則
7. 28	大蔵省達	地租改正地方官心得
8.	太政官布告第306号	動産不動産書入金穀貸借規則
9. 10	太政官布告第315号	地券渡方規則第二十二條隠田添切開等処分ノ件廃止
10.	大蔵省指令	認定小作ソノ他永小作ハ「約定証書無之分ハ一切一作宛ト相心得可申事」
11. 5	太政官布告第362号	出訴期限規則
12. 2	太政官布告第396号	地券渡方規則中代替並ニ水火盜難ニ依リ書換ノ分証印税額ヲ改ム
1874年(明治7年)		
1	太政官布告第1号	農工商ノ業ヲ勸ム法則ヲ施行スル事
3. 4	内務省指令	売買共戸主ノ連印ヲ以テ取扱フヘシ
6. 30	内務省指令	戸主ニアラサルモ自己ノ名前ヲ以テ地券所持苦シカラス
8. 12	太政官布告第85号	外国人ヘ地所家屋等貸与約定取締方
10. 3	太政官布告第104号	地所売買候節代金受取ノ証文有之トモ地券申受サレハ買主ニ其地所ノ所有ノ權無之規則ノ通地券書替申請スヘシ

明治初年の土地所有權の法的性格について

11. 7	太政官布告第120号	官民有区分一改正地所名称区別ト地所処分規則
1875年(明治8年)		
2.		
4.	内務省指令	地所貸借ニ関スル執務内規則作成 土地所有ノ權ヲ被定候上ハ地租改正前ト雖モ小作米増減ハ地主小作人ノ示談ニマカセ可申事
4.	司法省指令	「二十年以上名田小作云々ノ儀ハ当分廃止特ニ授受ノ証文面ニ抛リ所断致儀」(山口県伺)ノ承認
6.	太政官布告第102号	金穀貸借請人証人弁償規則
6.	太政官布告第103号	裁判事務心得
6. 1 8	太政官達第106号	7年第106号地所買受地券申請ノ布告改正
7. 2 8	太政官達第132号	公用土地買上規則
8. 2 2	太政官達第146号	官有地第三種中耕地ノ養水溜池井溝等借地料区入費処分方
8. 2 8	太政官布告第133号	地租改正法各管内一般ニ施行ノ節ハ府県市街地モ地価百分ノ三ニ改正
8. 3 0	太政官達第154号	地租改正期限
9. 3 0	太政官布告第148号	建物書入質入規則並ニ売買譲渡規則
10. 9	太政官布告第153号	家督相続或ハ贈遺等ニ依リテ譲受ノ地所地券書換手續
10. 9	太政官布告第154号	地所名称区別中民有地第三種ヘ追加
11. 2 0	地租改正局達乙28号	地券ハ一地一券制トサル
1876年(明治9年)		
5. 1 2	太政官布告第67号	隠田切開地添地等処分方更定
5. 1 2	太政官布告第68号	地租改正調査ニ臨ミ承服セサル者処分方

7.	太政官布告第99号	金穀等借用証書他人ニ譲渡方
8.	鳥取県小作条例	宛口米貢租ノ生スル基ナレハ小作人タルモノ貢租ノ心得ヲ以テ期限通り嚴重払込儀ハ勿論ト可相心得候事
1877年(明治10年)		
1. 4	太政官布告第1号	地租減額ノ詔書
2. 1 3	太政官布告第18号	地租改正後買上地払下地潰地等取税除税区分
9.	太政官布告第66号	利息制限法
11.	太政官布告第79号	租税未納者身代限ヲ廃シ更ニ処分ヲ定ム
11.	太政官布告第80号	地租金ノ内田方ニ限り……代米納差許
1878年(明治11年)		
1. 1 6	内務省指令	家族ノ土地売買ニハ戸主ノ同意ノ連署ヲ要スル事
2. 1 2	太政官布告第7号	地券書換改正ニ附キ確認ノ証記載方
3. 1 4	内務省布達甲4号	部分木仕付条例ヲ施行ス
7. 2 2	太政官布告第17号	郡区町村編別法
1879年(明治12年)		
2. 1 0	太政官布告第6号	地所売買譲与等ノ節券状餘白裏面へ確認ノ証ヲ記シ下付ス
2. 1 0	太政官布告第7号	地所質入書入書入規則第五条改正
3.		地券書換事務ヲ郡長ニ委託
1880年(明治13年)		
11. 3 0	太政官布告第52号	土地売買譲渡規則
1882年(明治15年)		
1.	大蔵省達第2号	土地分割取扱手続
9.	太政官指令	地券書替ニ未丁年者及ヒ妻ノ外ハ戸主ノ調印ヲ要セス

1884年(明治17年) 3. 15	太政官布告第7号	地租条例
1886年(明治19年) 8. 11	法律1号	登記法
1887年(明治20年) 1. 17 2. 9.	大蔵省令第1号 勅令第107号	地券下付手続及手数料ヲ定ム 登記法施行 地租代米納廃止
1889年(明治22年) 3. 22 3. 23 7 12.	勅令第39号 法律13号 法律第19号 法律第32号	土地台帳規則 地券廃止地租ハ土地台帳ニ依リ登録シタ地価ニ依リ徴収ス 土地収用法 国税徴収処分法

る。一八七三年(明治六年)七月の『地租改正条例』(太政官布告第二七二号)以降のおびただしい法令の施行は、このことを例証することになる。しかし地租改正事業は、明治政府の予期していたようには進行しなかった。この地租改正事業の進行状況をしめすと、つぎのページの表のようであった。しかし、この地券交付が土地所有者の確定にあるとする理解にたつと、土地の個人的所有を法認する結果となしうる。この場合、土地を『家産』とみた、これまでの理解とは矛盾することになる。このため当然のことながら、一八七三年(明治六年)末には、神奈川県から大蔵省に対して『地所売買譲受人身分ノ儀』の伺が提出された。それにはつぎのように述べられていた。すなわち、

『田畑其外地所売買譲受願ノ者身分ニ寄許否之別有之候哉
差向処分ノ儀有之左ニ相伺申候
一 地所永代売買御差許相成候ニ付テハ華土族平民共勝手売買勿論ノ処一家之当主ニ無之子弟厄介妻妾僕婢タリトモ総テ御国人タル者其身分ヲ不問譲替売買承届不答候哉又ハ戸

府県改租着手と完了年次区分

着手 \ 許可	8年7月前	8年7月 ～9年末	10年～11年	12年～13年	計
5.6年	山口、小倉 宮城、水沢 浜田 5	筑摩、山形 磐前、置賜 4	茨城、千葉 2		11
7年	堺（高安郡） 1	北原、若松、 岐阜、岡山、 堺、度合、堺 （大和）、兵庫、 大分、石川、 滋賀、浜松、 鳥取、三瀨（筑 後） 14	神奈川、大阪 新潟（西半部） 3		18
8年		福岡、小田、 三重、岩手、 名東（淡路）、 長野、鶴岡、島 根、青森、山 梨、和歌山 11	愛知（三河）、 京都、栃木、熊 本、新川、埼 玉、福島、滋 賀（若狭）、長 崎（肥前対島） 9	新潟（東半部） 高知、石川（越 前）、静岡、広 島、兵庫（播 磨）、愛媛、鹿 児島（日向） 8	28
9年			愛媛（讃岐）、 群馬、東京、秋 田、高知（阿 波）、島根（隠 岐）、新潟（佐 渡） 7	鹿児島、長崎 （壱岐） 2	9
計	6	29	21	10	66

明治初年の土地所有権の法的性格について

資料 府県地租改正紀要（着手）地租改正基礎資料（完了）府県史料により
若干の訂正あり。

関順也 明治維新と地租改正 200ページ

主ノ外ハ事故因縁不得已事情無之テハ難承届筋ニ候哉……」

となした。この『伺』に対し、大蔵省は独善的に解決する自信がもてず、一八七四年（明治七年）一月指令案をそえて太政官に『伺』を立てた。太政官は一八七四年（明治七年）一月二十九日に、ほとんど全く原案どりの、次のような指令を与えている。すなわち、

『地所之儀勝手売買差許候儀ニ付子弟妻妾奴婢之類一家之戸主ニ無之候共自己之私財ヲ以買受又ハ自己私有之地ヲ他へ売渡候儀承届不苦候尤売買共戸主ノ連印ヲ以取扱可申事』（法令全書 明治七年 附録 一三七ページ）

となしている。そしてこの問題をさらに明確にするために、一八七五年（明治八年）一〇月五日には『家督相続或ハ贈遺等ニ依り譲受ノ地所地券書換手續』（太政官布告第一五三号）が布告されたのである。すなわち、

第一条 一、生存者ノ家督相続ニ由リ及ヒ総テノ贈遺ニ由テ譲受ル地所ハ其地券書替不申受者ハ本年六月第百六号布告ニ拠リ処分可致事

第二条 一、死亡者ノ跡家督相続ニ由テ譲受タル地所ハ其譲受タル日ヨリ満六ヶ月ヲ過キ地券書替ヲ不申受者ハ其地券一通ニ付證印税五倍ノ料金取立地券書替可相渡事

となした。こうした地券制度は、従来からの売買証書と名主の奥書・証印にもとづく土地取引の慣行による方式と、いちぢるしく異なるものであった。このため土地の売買・譲渡をなす場合に、こうした法形式を実際にとることは実行し難かった。このため一八八〇年（明治一三年）十一月三〇日に『土地売買譲渡規則』（太政官布告第五二号）を制定することになった。『明治財政史（第五卷）』（明治財政史編纂会 丸善株式会社 一九〇四年一月）によると、この間の事情をつぎのように記述している。すなわち、

明治初年の土地所有権の法的性格について

明治初年の土地所有權の法的性格について

1011

『地券ハ從來其台帳ト割印ヲ為シテ交付シ來リタレトモ之ヲ單ニ台帳ト符合スルコトヲ証スルニ止マリ他ニ著シキ功用アラサルヲ以テ明治十二年七月二日同局ハ大藏卿ト連署シ乙第六号ヲ以テ「地券ト台帳ト割印ノ儀ハ壬申二月地券渡方規則並ニ八年地租改正事務局乙第八号雛形等ヲ以テ相達置候処自今相廢シ候条此旨相達候事」ト達シ之ヲ廢止セリ降テ翌十三年四月二十六日ニ至リ同局達乙第一号ヲ以テ「明治十年当局乙第三号ヲ以テ官地払下荒地免稅並ニ開墾鐵嶺下年季期明等ノ地所ニ下付スル券狀書式雛形相達置候処自今右事由記載ニ不及候条此旨相達候事」ト定メ明治十三年十一月三十日ニ至リ太政官布告第五十二号ヲ以テ土地売買讓渡規則ヲ制定シ曩ニ發布セシ所ノ土地ノ売買讓渡ニ關スル規定ヲ廢止セリ』(同上五九四、五九五ページ)

となしている。一八八〇年(明治一三年)十一月三〇日の『土地売買讓渡規則』(太政官布告第五十二号)は、つぎのように規定している。すなわち、

太政官布告第五十二号(明治十三年十一月三十日)

土地売買讓渡規則別紙ノ通り相定ム但明治八年六月第百六号布告並ニ同年十月第百五十号布告廢止

土地売買讓渡規則

第一条 凡ソ所有ノ土地ヲ売渡又ハ讓渡サント欲スル者ハ(売渡)証文ニ地券ヲ添ヘ其地ノ戸長役場ニ差出シ奥書割印ヲ受ケ之ヲ買受人又ハ讓受人ヘ附与スヘシ但一筆ノ土地ヲ分割シテ奥書割印ヲ受ケント欲スル者ハ其分界及坪数等ヲ詳記シタル図面ヲ添ヘテ差出スヘシ

第二条 戸長役場ニ於テハ予メ土地売買讓渡奥書割印帳ヲ備置キ奥書割印ヲ請フモノアレハ地所質入書入奥書割印帳ヲ見合セ登記ナキニ於テハ(売渡)証文ニ奥書割印ヲナスヘシ

第三条 買受人又ハ讓受人(讓渡)証文ヲ領收スルトキハ地券(書換)願書ニ双方連印ノ土地券ヲ添エ戸長役場ヲ經テ管轄庁ヘ差出スヘシ

第四条 第一条ノ手續ヲ以テ其土地有權ヲ移転スルコトヲ得ト雖モ地租地方稅ハ地券ニ記載セル姓名ノ者ヨリ之ヲ徵收スヘシ但地券紛失ノ際願出ルモ亦地券ニ記載セル姓名ノ者タルベシ

第五条 死亡者失踪者ノ家督相続若クハ遺産相続及ヒ戸主ノ家督相続ニ由リ土地ヲ讓受ケタル者ハ親族(親族ナキモノハ近隣ノ戸主)ト連印ノ上

戸長役場ヲ經テ地券^(書換)願書ヲ管轄庁ヘ差出スヘシ若シ家督相続又ハ遺産相続ノ日ヨリ六箇月以内ニ戸長役場迄之ヲ差出ササル者ハ証印税五倍ノ科料ニ処ス但シ本条期限内ニ地券^(書換)願書ヲ差出ス能ハサル事由アリテ之ヲ届出ル者ハ此限りニ在ラス

となしている。この一八八〇年（明治一三年）の『土地売買譲渡規則』（太政官布告第五二号）によって、土地の売買・譲渡にもとづく土地所有権の移転は、土地の売買・譲渡の公証によって、その効力が生ずるものとされている（同規則⁽³⁾第四条）。

これまで地券の名義書替は、土地の売買・譲渡がなされた場合の権利関係を、明確にするための法律要件とされていた。この意味では、一種の公信力的な効力が与えられていたといえる。従って地券は、土地に対する私的所有の法認という私法的機能をもっていたといえるだろう。ところがこの規則によって、地券の私法的機能はまったく剥奪れ、たんに土地所有の実体的関係の変化にもとづく、徴税上の必要書類——納税義務者の確定のための——という、行政的手続とされる（同上第四条）ことになった。⁽⁴⁾ こうして地券制度がこれまでもっていた土地取引における法的意義は、大きく後退させられたのである。それは一八八六年（明治一九年）八月十一日の『登記法』（旧登記法）の施行前五年のことであった。⁽⁵⁾ 一八八一年（明治一四年）には登記法取調掛を置き、『登記法』について調査した。この調査にもとづいて、一八八六年（明治一九年）八月一日に、『登記法』（法律第一号）を制定したのである。こうして、地券の書換によってなされてきた、土地の売買・譲渡による土地所有の公認は、この『登記法』（旧登記法）によることとなったのである。この段階では、地券はあたかも地租簿の謄本としての法的意味をもつに過ぎないものとされたことは、既に述べておいた。従って地券の法的効果は、人民に所有土地の段別・地価などを知らしめ、納税の準備をなさしめるという意味をもつに過ぎなかったといえる。⁽⁶⁾ ことに一八八六年（明治一九年）八月十一日の『登記法』（法

明治初年の土地所有権の法的性格について

律第一号)には、つぎのような規定を置いていた。すなわち、

第三十九条 地所売買譲与荒地起返開墾歟下年期明等総テ地券下付書換ニ係ル手続及ヒ其手数料ハ大蔵大臣之ヲ定ム

となしている。この一八八六年(明治一九年)八月一日の『登記法』(法律第一号)は、一八八七年(明治二〇年)二月一日から施行されることになっていた。このため、これまでの地券証印税則および地券下付書換の規定、そして一八八〇年(明治一三年)十一月三〇日の『土地売買譲渡規則』(太政官布告第五二号)も、廃止されることになった。このため大蔵省は、一八八七年(明治二〇年)一月一七日の『地券下付書換手続並ニ手数料ニ関スル規定』(大蔵省令第一号)を公布することになった。すなわち、

大蔵省令第一号(明治二十年一月十七日)

法律第一号登記法第三十九条ニ基キ地券下付書換手続及手数料左ノ通相定ム

第一条 地券下付書換ニ係ル事務ハ郡役所ニ於テ之ヲ取扱フヘシ

第二条 左ノ場合ニ於テハ土地所有者ヨリ地券下付又ハ地券書換ヲ郡役所に願出ヘシ

土地所有ノ移転、荒地免租年期明、開墾歟下年期明、地目交換、免租地ノ有租地成、有租地ノ免租地成、荒地免租、開墾、合併、分裂、地券ノ水火盗難ニ罹リタルモノ、地券面ノ段別地価地租ニ異動ヲ生シタルモノ、所有者姓名ノ変更シタルモノ

郡区長ハ前項ノ願出ヲ受ケタルトキハ遅クトモ五日以内ニ地券ノ下付又ハ書換ヲ為スヘシ

第三条 地券ノ下付又ハ書換ヲ願フモノハ願書ニ戸長ノ奥印ヲ受クヘシ但登記法ニ拠リ登記ヲ終タルモノハ登記済ノ証書ヲ戸長ニ示スヘシ

第四条 戸長役場ナキ地方ニ於テハ地券ノ下付又ハ書換願書ヲ直ニ区役所ニ差出スヘシ但登記済ニ係ルモノハ其証書ヲ区長ニ示スヘシ

第五条 地券ノ下付又ハ書換ヲ願フモノハ手数料トシテ一枚ニ付金三銭ヲ納ムヘシ

第六条 手数料ハ戸長役場ニ於テ願書ニ奥印ヲ為ストキ之ヲ徴収スヘシ但第四条ノ場合ニ於テハ区役所ニ於テ願書ヲ受クルトキ

之ヲ徴収スヘシ

第七条 地券手数料徴収官（区役所會計主任書記若クハ戸長）ハ其徴収シタル手数料ヲ十日毎ニ取纏メ納付書ヲ添テ所有地ノ金庫（國庫金取扱所現金仕払所）ヘ送

付スヘシ但金庫ナキ地方ニ於テハ毎月一回取纏メ納付書ヲ添ヘテ便宜ノ金庫ヘ送付スヘシ

第八条 前項納付書ハ歳入歳出納規則書式第五号ニ拠ル

第九条 戸長ニ於テ第七条ノ手續ヲ為シタルトキハ金庫ノ領収ヲ証シタル納付書ニ納入ノ明細内訳書ヲ添ヘテ郡区役所ニ送付スヘシ

第十条 第二条ノ場合ニ於テハ所有ノ移転又ハ指令済届済ノ日ヨリ六十日以内ニ地券下付又ハ地券書換ヲ願出ヘシ其期限ヲ經過スルトキハ金一円九十五錢以下ノ科料ニ処ス

となしている。こうして一八八六年（明治一九年）八月一日の『登記法』（法律第一号）は、土地の売買・譲渡については、治安裁判所で登記すべきものとなし、土地の書換が戸長役場でなされてきたのを大きく変更したのである。そして『登記法』（旧登記法）では、登記のない土地の売買・譲渡は、第三者に対してその法律上の効力をもたないものとしている。こうして登記の効力を、土地所有権の変動に対して第三者に対する対抗要件としたのである。だから、封建社会の旧慣に由来していたこれまでの公証制度を改編し、近代法的形式の導入を実現しうることになったとされうるわけである。こうして一八八九年（明治三二年）三月二三日には『地券ヲ廃止シ地租ハ土地台帳ニ登録シ地価ニ依リ其ノ記名者ヨリ之ヲ徴収ス』（法律第一三号）と規定したのである。ここでは一八八六年（明治一九年）八月の『登記法』（法律第一号）で確認された地券の法的意味を、まったく喪失していることを明確にしている。こうして地租は土地台帳に登録された地価によることになった。このため、土地台帳の整備をなすため、一八八九年（明治三二年）三月二二日に『土地台帳規則』（勅令第三十九号）を制定した。この『土地台帳規則』（勅令第三十九号）によって地券にもとづく地租徴収も、土地台帳に登録された地価によってなされることになり、地券は土地台帳謄本の役割を認

められるに過ぎないものとされるに至ったのである。こうして地券制度は『地租改正』にはじまり、地租改正事業の完了とともに、まったく廃止されたことを知ることができる。このためいまや地券は、たんに法史的事実として存在するに至ったのである。

- (1) 鈴木豊 明治初期における土地所有権の形成 法と政治 第一四卷二号 一九六三年二月 一〇二ページ。
- (2) 福島正夫 地租改正の研究 有斐閣 一九六二年九月 二四九ページ。
- (3) 福島正夫 日本における不動産登記制度の歴史 法律時報 第二四卷三号 一〇ページ
- (4) 川島武宣 所有権法の理論 岩波書店 一九四九年二月 二三三―二四〇ページ。
- (5) 福島正夫 地租改正の研究 有斐閣 一九六二年九月 五〇六ページ。
- (6) 明治財政史編纂会 明治財政史第五卷 丸善株式会社 一九〇四年一月 六〇三ページ。
- (7) 福島正夫教授は『旧登記法の制定とその意義』(国家学会雑誌第五七卷八、一〇、一一号)のなかで、この点にふれ、『明治の私法制度が近代法形式をとり入れる端初を開いたものとして、法の発展史上に特筆すべき地位をしめているというるだらう』(同上)と指摘されている。

十二 明治初年の土地所有権の法的性格

前項までの考察は、地券制度が地租改正事業とどのように結びつき・関連性をもって形成されてきたかの、法史的理解をなすための検討であった。ここでは地券制度に対す法史的考察と同時に、地券自体が現実の土地関係に対して、どのような法的意味を与えることになったかを考察してきた。ここでは法史的に明確にされた明治初年の地券制度を中核とする一連の土地立法を通じて、土地所有権が次第に法制的に整備されたことを指摘することができた。

だが法制度の確立は、法制的整備によって実現されるとはいえない。それは法制的整備を通じて、それが人々の法意識として定着しえたときに、はじめて法制度は真実の意味において、社会における法規範としての機能を達成することが出来るからである。ここでは法社会学上で問題とされている、いわゆる『生ける法』の存在が問題となるのである。しかしこの『生ける法』は、人々の法的確信によって一定の社会規範がその社会に維持されても、それだけでは『生ける法』つまり法規範としては存在しない。それは人々の法的確信によって支えられる社会規範が、その社会の支配的な政治権力——これは国家権力という形態で現象している——によって、望ましいものとして認証されなければならない。この意味において、支配階級によって認証され、支配階級の法的確信によって支えられたものだけが『生きた法』なのである。従がって、こうした視点からの考察にあつては、土地の私的所有に対する法意識——土地所有権に対する法意識——の形成・強化が、明治初年の土地立法によってどのように達成されたかを、問題としなければならなくなる。法制的な地券制度によって表現された、土地に対する私的所有の法認を問題となす場合においても、こうした意味での法的確信が、どのような形で形成され、それによって支えられる土地関係に対する規範が、明治政府によって認証されていたかという視点の考察が必要であつた。明治初年の土地立法の変遷についての法史的考察は、まさにこうした取扱であり、そのことによって始めて、その具体的な意味・内容が明確にされるとしたのである。これまでの明治初年の土地立法の法史的考察によって、たんに抽象的意味での土地支配が、法認されているに過ぎないことを指摘しうる。しかし、この法史的考察による土地立法の法制的な資料を検討し組立てるかぎり、地券に表現される土地に対する私的所有の法認を、つぎの二つの点において把握することは可能であるだろう。すなわち、その一つは土地支配の法的確認ということであつたということ。これは明治初年の土地立法において土地支配に

対する法的権限を、土地支配の法的効果——土地の売買・譲渡を実現することのできるという——から規定されていることである。いま一つは、地券の書換によってえた土地所有を、第三者に主張（対抗）することのできる、土地支配の対外的効力という視点で規定していることである。明治初年の土地立法はこうした二様の観点に立つて規定しているわけである。

地券制度の完成期にあつては、地券はこうした二様の法的意味を、それぞれ独自の方向で發展させていった。地券自体のもつ地租課税の基準決定と、租税負担者の確定のための法的手段としての役割は、土地台帳制度の確立によって、喪失させられることになった。従つて、地券制度の發展は、それ自体のうちに廃止される運命を内包していたといえるのだろう。地券のもつ二様の法的意味の独自の發展は、第一の法的意味に対しては、土地台帳制度の確立、第二の法的意味に対しては、登記制度の確立となつて表現される。しかしこれは、いづれも地券自体のもつ法的技術的な側面における發展に過ぎないものである。そこでは地券の表現しているはずの土地に対する私的所有の法認のより具体的な意味確定はなされていない。しかし地券制度の廃絶の過程の検討は、地券のもつ法的意味を第一の法的意味から第二の法的意味への転換がなしとげられていることを明らかにしてくれる。この転換は、いうまでもなく第一の法的意味が、すでに社会的承認を一般的にえているという基礎的条件を基礎として、なしとげられるわけである。従つてこの意味からすれば、地券の本来の意味は、転換の結果として實現された第二の意味に、つまり土地所有を第三者に対抗するための要件として、とらえていたことを理解することができるだろう。だがこうした土地所有の第三者に対抗する要件が承認されるためには、地券に表現されている土地所有が、社会的に承認されていることを前提となしているわけである。そのため地券發行によって法的確信が形成されていることが前提とされていることが必要で

支配に対する心理によって支えられていたはずである。一八七二年（明治五年）二月の『地所売買譲渡ニ付地券渡方規則』（大蔵省達第二五号）によって、郡村地券（壬申地券）は『地所所持タル確証ニ付大切ニ可致……』（第六）とされている。ここではこの確認的承認によって、地券の私法的機能が形式的に表現されているとされうる。従って土地所有權は農民自身の法的意識に基礎づけられた法制度的確立をみたとはいえないのである。⁽²⁾このことは、農民の土地所有に対する社会的意識が、当時において一般的な法的意識として定着し、法的確信として定着していなかったことをしめしている。だが地券の私法的機能が形式的に表現されていることは、土地に対する私的所有の法認が、法的權利としての意味をもっていることをしめしている。だが、それは近代法的意味での權利關係を意味するものではなかった。これは当時の土地關係における事実が、近代的关系として存在していなかったことにもとづくものであったことから指摘できる。なぜならば近代法的意味での土地所有權については、旧民法編纂事業の進展と結びつく、ボアソナードによるフランス民法の紹介によって、人々にはじめて理解されたのであり、こうした時期にあっては、法的意識の成長が充分には展開しなかったことによって、また指摘できるはずである。

だが地券交付によって事実上の土地支配が法制度上で承認されたことはまちがいない。しかもこの土地に対する私的所有の法認が、当時の土地に対する支配關係に一定の変化を導くことは、当然に予そくされることであった。だから、公卿の大原重賢は『地券御発表土地モ夫々私有物ト相成人々自主之權ヲ得有難事ニハ候得共政体一変之形勢……』（岩倉具視關係文書第五卷 一一八ページ）と指摘している。また一八七七年（明治一〇年）一月二四日の東京日日新聞社説も、つぎのように記述している。すなわち、

『蓋シ慣習ニ拠レバ農民ガ耕作スル所ノ田畑ハ上世ノ口分田ヨリ因襲シ来リテ所謂普天下莫非王土ト云フガ如キ情意ヲ含蓄シ

政府ハ即チ地主ニシテ農民ハ其ノ小作人タルガ故ニ、年々小作米ヲ政府ニ納メ其余分ヲ我作得ニ成スノ心得ナリキ……然ルニ新法ヲ以テ此ノ慣習ヲ一変シ右ノ王土ヲ改メテ私土ト成シ年貢ヲ徴スルニ付キ同ジ年貢ナガラモ先ノ小作米ハ其状ヲ更ヘテ運上ノ姿ニ換リタルガ故ニ、農民ハ我田地ヨリ何程ノ利益ヲ生スルモ定分ノ租税サヘ納ムレバ余ハ我が勝手ナリト思ヒ、税吏モ亦定分ノ租税サヘ取立ツレハ民ノ損益ハ我ニ関係ナシト思フ……』(同上)

となしている。ここでは土地に対する私的所有の法認が、政治的諸関係の変化を引き起すことの不安を表明していることを知ることができる。明治政府が地券の交付をなしたのは、旧来の貢租負担者を新貢租者として確認し、租税確保を企図したものであった。だからこの地券制度にもとづいて、新たに土地所有者〓地券所持者とされたのは、いうまでもなく本百姓であった自作農民と地主であったわけである。そのため、ここで地券の私法的機能を付与したのは、これは、こうした者の土地関係に対する意識、それにもとづく法的確信であった。これらの土地持農民が、明治政府による土地に対する私的所有の法的保護に、深い感銘をもって迎えたわけである。この反面、現実の耕作者であった小前百姓(小作人)は、土地に対する事実上の支配(用益)を失った。そのため小前百姓(小作人)は、実質的には無権利の状態におとしいられたのである。農業生産の現実から導き出されるこうした現実において、土地所有に対する法的意識が人々に定着されるとするならば、まず、土地所有によって利益を実現できる者に対してであることはいうまでもない。ここでもまた法意識一般が法的確信として定着するのではなく、やはり支配的利益を表現している国家によって認証された法意識だけが法的確信とされ、それに支えられてはじめて法的機能を実際に果しうるのであることをしめしている。法制度としめされる法規範の定着は、こうした意味での『生ける法』によって、法規範一般としてその社会に強制されることになる。

いうまでもなく徳川封建社会の末期に生じた農業への商品〓貨幣経済の浸透は、農業生産に二つの傾向をもたらした。明治初年の土地所有権の法的性格について

た。幾内その他の農業先進地域では、農民的小商品生産が急速に發展した。他面農業後進地域にあっては、地主的所有のもとの年貢よる現物が、商品＝貨幣經濟にまきこまれることになった。従つて、土地所有に対する法意識の定着も、こうした農業生産の具体的な社会・經濟的条件の差異にもとづいて異つた意味をもつたものとならざるをえない。これは實際の土地所有關係の在り方が、土地所有に對する法意識の内容を決定する要因となる當然の結果である。明治初年の土地立法の志向する方向は、農民的小商品生産とその基礎となる事実上の農民的土地所有の、自主的發展にもとづく資本制的農業、およびそれに対応する土地所有關係を成立させるということではなかった。資本の本源的蓄積が農業の犠牲のもとで實現せられるという条件のもとでは、寄生地主的土地所有が土地立法の中核として位置づけられるという、政治的条件をもたされていた。たしかに封建的支配体制に對立するのは、農民的小商品生産およびその基礎となる農民的土地所有自体である。徳川封建社会の末期に生じた農民的小商品生産や農民的土地所有の事実上の成立は、領主的支配關係を打破する政治的力に轉化する。明治維新の政治的變革は、このことによって導き出された。これが明治初年の土地立法の具体的な社会・經濟的条件であつた。こうした事實において明治初年の土地立法は、農民的小商品生産やこれを実現するための土地所有關係を、規制することが必要となる。だが農民的小商品生産や農民的土地所有を確認する法的規制が、つねに近代法的規制であることにはならない。それは政治的權力の交替の具体的内容によつて決定されるからである。現実の土地關係にあって、土地所有者にとっては、なによりもこれまで通りの小作料が獲得できる法的地位が承認される限り、それがどのような法的形態をとつて實現されても、⁽³⁾ どうでもよかった。しかし、地主にとつていえば、地租改正によつて、土地に對する私的所有が法認されたことは、土地に賦課された貢租を、土地の耕作者（小作人）に對して轉化させることにした。このことは地主の作徳取得を保

証する定額金納地租に転化することを意味していた。従って、この限りで地主の土地関係における経済的地位は強化された。⁽⁴⁾ こうした地券交付がこの意味で法的機能を果す限り、地主が明治初年の土地立法の志向する方向を容認することは、容易に想像することができはすである。このことは地租改正が明治政府の財政的基盤を確立するという財政的政策の実現と、政治的権力の支柱となる寄生地主制の道を、切り開くための土地改革を実現するための手段となつたことを意味している。ここでは明治政府のこの企図と地主の利益とは一つに結びつき、地主をして明治政府の政治的権力の側に引きつける役割を果すことになった。

こうして地券にもとづく土地に対する私的所有の法認は、当然に土地売買を通じて土地所有の両極分解を進行させ、寄生地主制が確立されることになる。ことに地租改正によって決定された高率の金納地租負担は、農業経営のブルジョアの発展を阻害し、寄生地主制の成立に拍車をかけることになった。こうした事態のもとでは、地主の関心は、土地に対する私的所有の法的内容に関心がむかなかつたことは当然であつた。それどころか、地主は土地に対する私的所有の法認に反対する根拠を、なに一つもたないと理解した。従って、地主にとってそれが近代的権利として確立されているかどうかには、関心がなかつたことを意味している。しかもこうした土地に対する私的所有の法認であつても、現実には耕作をなしてきた農民にとっては、これまでの土地保有——耕作（用益）に対する地位——や小作条件にも影響をあたえることはまちがいない。ここでは、もはや農民の耕作（用益）に対する地位は、法的権限としては承認されず、それを法的権限に転化するためには、いうまでもなく地主と小作人の相対によって小作関係を設定（締結）するという、法的形態をとつてのみ残存しうるに過ぎなかつた。従って、ここから農民の地券交付に対する対応関係が生じたのである。この点については既に指摘した。こうしてブルジョア法形式による農民に対する抑圧は、形式的

平等によって実現されていく。ここでは土地所有權が近代的所有權としての法的意味をもたなくとも、私的所有權にすぎない法形式が農民の圧迫を可能にすることを示している。ところがブルジョア的な法学的考察にあっては、この法形式からその内容を規定し、そのなりたつ經濟的土台から、その内容を規定しようとはしない。しかし、法は具体的な社会的存在物であって、けっして抽象的に存在しているのではない。これは法が一定の歴史的な社会・經濟的條件のもとで、はじめて存在していること、そしてそれは一定の歴史的な發展段階における產物である事實によつても明らかである。従つてここでは、そうした法の存立の土台⁽⁵⁾に經濟的諸關係によつて、その具体的な内容が確定されることもまた当然である。明治初年の身分解放法令にはじまる形式的平等性の宣言は、一八七二年（明治五年）八月二十七日の『地代店賃諸奉公人給金等ノ事』（太政官布告第二四〇号）によつて、いわゆる契約關係にたいしても『相對示談』の法令的根拠を与えることになった。すなわち、『諸奉公人諸職人雇人等給金雇料ノ儀是亦自今雙方共相對ヲ以テ取極候儀勝手次第タルヘシ』（同上第二条）と規定している。しかし、現實の社会・經濟的条件と結びつく限り、そこでは私人間の契約關係が日常的な基本的關係として存在しえなかつたことはいうまでもない。⁽⁶⁾そのため、ここでは近代的意味での契約關係が展開されているわけではない。しかし取引關係における自由・平等という形式的平等性の宣言は、農業においても商品⁽⁷⁾貨幣經濟の一層の展開を実現するための法的根拠を、提供したことはいうまでもない。そして、この『相對示談』というブルジョア法的形式が、現實には地主⁽⁸⁾小作人關係を固定化させる法的規範として定着し、小作人に対する地主の二重の圧力として、法的に機能することを意味している。従つて小作人に対する二重の圧力の追加・加重の本質を、現實の農業生産における實態的關係から分析しないで、もっぱら法形式——法の存在形態——から把握するならば、重大な誤謬に陥入ることもまた明らかであろう。⁽⁹⁾明治初年の土地立法の法史的考察にあ

つては、この自由・平等という形式的・抽象的規定は、現実の社会・経済的条件のもとで、地主の利益のために具体的内容をもつことを明らかにする。従って、一八七二年（明治五年）八月の『地代店賃諸奉公人給金等ノ事』（太政官布告第二四〇号）の『相對示談』という、法令的根拠もまたこのことを実証する一つの素材となるわけである。F・エンゲルスは、『フォイエルバッハ論』のなかで、つぎのように述べている。すなわち、

『たとえば、イギリスでおこなわれているように、その国民的發展の仕方全体にふさわしく、古い封建的な法律の諸形式の大部分を保存しながら、それらにブルジョア的内容を与えることもできるし、それどころか封建的な名目を直接ブルジョア的意味にすりかえることもできる』（エンゲルス　フォイエルバッハ論　岩波文庫版　七五ページ）

となしている。ここでは法形式のもつ具体的内容について、その形式的な表現形式によっては決定されず、具体的な社会・経済的条件にもとづいて、法的意味と内容とが決定されることを指摘している。従って、そのことによって法規範のもつ法的機能も規定されることを指摘している。このため明治初年の土地立法にあっても、現実の社会・経済的条件と結びつく限り、土地に対する私的所有の法認が、ブルジョア法的意味において確定されたものでないことも明らかである。だから農民が従来⁽⁶⁾の土地に対してもっていた耕作（用益）上の地位を確保するためには、自己の土地所有を法認することを指向する闘争を、展開させる以外にはなしえなかった。これは農民の暴動として表現させることになる。こうした農民の反対闘争は、地租改正と結びつく地券交付に対してなされたのである。こうした農民の闘争の根源は、これまで封建社会のもとで慣行化されていた土地関係を無視して、私的所有の法的権限を一元化し、これを強行したことによって生じたものであるといえる。明治政府は農業における商品Ⅱ貨幣経済の浸透によって、農民間に成熟しつつあった土地に対する私的所有の保証強化をなし、そこに土地に対する所有者を確定した。これは高

率の金納地租を徴収することの確保のためであつたことはいうまでもない。『地租改正報告書』（明治一四年）によると、土地所有者の人員はつぎのようになっている。すなわち、全国耕宅地所有者は六、〇七五、六三七人で、一人当りの所有する段別は八段一〇歩弱、地価は二六九円〇七錢五厘弱、地租は六円七二錢七厘弱である。そして全国耕宅地の筆数は八五、四四〇、〇一六筆で、一筆当りの段別は五畝二〇歩強、所有者一人当りの筆数は一四筆二分弱であつた。⁽⁹⁾ こうして『地租改正』における対象の土地所有者六、〇七五、六三七人、附与地券の数は、零細地片を反映して八五、四四〇、〇一六筆（一人当り一四・二筆）に上っていることが解る。ところが土地に対する私的所有の未成熟であつた後進地域では、絶対的な土地支配権を附与された地主の選定自体が問題となつた。しかも独占的な土地支配権を公認された地主は、これを利用して、これまでの慣行を破り、高率地租の圧迫を小作人に転嫁した。このことは既に述べておいた。かくして『地租改正』を契機として地租負担者たる地主が、高率の現物小作料を収納する寄生地主制を確立していくことになる。従つて、これに対する農民の対応関係としての小作騒動は、すでに私的所有が法認されている農業先進地域よりも、封建的権力の統制の強力に維持されていた農業後進地域に多く、耕作農民の抵抗形態も一揆的なものとして発生したのである。⁽¹⁰⁾

一八七一年（明治四年）九月の『田畑勝手作り』（大蔵省達第四七号）→一八七二年（明治五年）二月の『地所永代売買ノ解禁』（太政官布告第五〇号）→一八七二年（明治五年）二月の『地所売買譲渡ニ付地券渡方規則』（大蔵省達第二五号）→一八七三年（明治六年）一月の『地所質入書入規則』（太政官布告第一八号）→一八七三年（明治六年）七月の『地租改正条例』（太政官布告第二七二号）への一連の法令を通じて、明治初年の土地制度の基本的変革に対する法的措置は完了した。ここでは地券発行という法形式を利用して、土地に対する私的所有が法認されたわけである。他面地租

制度は確立され、これによって全国領有制の基礎が破壊され、明治政府の財政的基礎が整備された。しかし法認された土地所有権の内容は、これらの諸法令によっても、きわめて曖昧であつた。⁽¹¹⁾地券は一八七二年（明治五年）二月の『地所売買譲渡ニ付地券渡方規則』（大蔵省達第二五号）によつて『地所持主タルノ確証』とされたに過ぎなかつた。ここでは土地所有権の具体的な内容は明らかにされていない。⁽¹²⁾地租改正が完了した後、一八八一年（明治一四年）頃から紙幣整理は、景気の沈退をもたらしつた。こうした資本の本源の蓄積の急激な進行に対して、土地所有者ははげしい農村の階級分化の進行に奉仕することになった。このことは一八八四年（明治一七年）農商務次官前田正名が、『地券ヲ發行シ所有權ヲ与ヘタルハ却テ父母ノ業ヲ破リ家屋ヲ失ハシメタルノ跡アリ』（興業意見卷三 明治前期財政經濟史料集成第一八卷 六四ページ）となしてゐることでも、理解することができるであらう。⁽¹³⁾一八八四年（明治一七年）三月一五日には、『地租条例』（太政官布告第七号）が公布された。これによつて一八七三年（明治六年）七月二八日の『地租改正条例』（太政官布告第二七二号）は廃止されることになった。だが、この一八八四年（明治一七年）三月一五日の『地租条例』（太政官布告第七号）は、土地所有権の具体的内容については明示してゐなかつた。これは土地所有権が法制度上では明確にされてゐないことを意味してゐる。F・エンゲルスは『シュタルンベルク宛の手紙』のなかで、つぎのように述べてゐる。すなわち、

『政治的、法律的、哲學的、宗教的、文學的、美術的等々の發展は、經濟的發展の上によつてゐる。しかし、これらのもののすべては、相互の間にも、また經濟的土台の上にも、反作用をおよぼす。そして、經濟的狀態が原因で、ただひとり能動的であり、他のすべての狀態は、ただ受動的な作用であるといふのではなく、その交互作用は宛極においてつねに自己をつらぬいて遂行するところの經濟的必然の上に行なわれるといふのである。……經濟的狀態が自動的に作用していくのではなくて、人間自身のみずからその歴史を作るのである。……だが、經濟的關係はたとえ他の政治的ならびにイデオロギー的關係によつて影響される

とはいっても、しかし究極においては決定的なものであり、かつこれをたどつてのみ理解にみちびかれるところの、一貫した赤い糸をなすものである。』(同上)

となしている。こうして地券に表現されている、土地に対する私的所有の法認の具体的内容を、法制度の条文解釈に求めることはできない。従つて明治初年の土地所有権の法的性格の解明を、農業生産における実態的關係から分析しようとなしたのである。明治初年以降の旧民法典の編纂過程では、土地所有権も所有権一般に包括される統一的規定として構築されている。これは土地を財産の構成部分とし、しかも不動産となすことによって、動産とともに、財産Ⅱ『物』という法的概念によつて統轄することによつて、達成されることになった。旧民法編纂にとつて重要な役割を果たしたボアソナードは、つぎのように説明している。すなわち、

『第七条(物品ハ其ノ性質ニ因リ又ハ所有者ノ定メタル用法ニ因リ又ハ法律上ノ規定ニ因リ移転スルヲ得ルト否トニ從ヒ動産又ハ不動産トス——引用者)ニ記スル所ノ動産不動産ノ區別ハ自然且ツ必要ナル區別ニシテ何レノ國ニ於テモ成立スル者ナリ概シテ此區別ハ自然ニ生スト雖モ復タ人ノ定メタル用法又ハ法律ノ定則ニ因リ生スルナリ……素ト物品ノ移転スルヲ得ルト否ラサルトニ從ヒ物品ノ要用ノ度ニ區別ヲ立ルハ奇怪ノ事ノ如シト雖モ鑑定人ヲ置キ一々物品ノ価ヲ評シテ其要用ノ度ヲ定ムルハ決シテ行ハル可キ事ニ非サルヲ以テ先ツ概シテ価ノ貴キ物品ナル不動産ト概シテ価ノ賤シキ物品ナル動産トヲ區別セリ……概シテ不動産ノ大切ナル事ハ人ノ自然ニ知ル所ナリ何トナレハ動産ヲ購求スルニ當リ其原因ニ遡リテ元ト何人ヨリ出シ事ナルヤヲ採ル者ナシト雖モ不動産ヲ購求スルニ當リテハ能ク其原因ヲ糺シ而ル後初メテ其授受ヲ為ス可ケレハナリ是レ不動産ノ大切ナル一証ナリ……如此不動産ハ切要ナル者ニシテ他人ノ其授受ヲ知ルヲ要スルカ故ニ仏國ニ於テ公示即チ公告法ヲ設ケ或ル官署ノ簿冊ニ其授受ヲ登記シ以テ公ケニ公衆ノ縦覧ヲ許スト雖モ動産ニ就テハ公告法ヲ設ケス……』(ボアソナード氏起稿 民法草案財産篇講義(一)物權之部 司法省 明治一三年二月 五〇—五二ページ)

ここでは物Ⅱ物品という基本的構成において理解されていたことが明である。資本主義社会においては、すべての物は商品としてその形態的・機能的差異を捨象して、その使用価値にかかわりなく、交換価値として把握されてい

る。そのため、これに対応したものととして、所有権規定も法的に概念構成されている。⁽¹⁴⁾ そのため旧民法編纂にあっては、所有権一般にこの土地所有権も統一され、そうした視点で規定されることになる。そこから、土地所有権もまた近代的所有権であるという指摘がなされたのであった。ところが明治初年における土地所有権にとっては、こうした法的思考を導き出す物質的条件は、まだ存在していなかった。しかし、土地もまた財産として所有権一般の対象に引き上げられ、所有権の対象とされることになった。ここから『物』をたんなる物品（財産）一般から区別した法的思考のうちに、觀念的に固定化される法的な概念構成を可能にしたのである。このことは、近代法の基礎的範疇をなす所有権概念の構築にとって、きわめて重要な意味をもっていた。

近代法のもとでは、所有権は社会的事実としての『物』に対する支配権として理解されている。この場合、支配権は『物』に対する利用を自己に帰属させる事実にもとづいて、はじめて認識される法的な地位として理解されている。ここでは所有権の存在は、近代法自体の存在を前提としていることになる。しかし、土地所有は土地に対する利用が、自己に帰属するという事実にもとづいて、認識されることになる。ここに土地所有と土地所有権の差異と近似とが認められることになる。川島武宣教授は『近代社会と法』（岩波書店 一九五九年一月）のなかで、つぎのように述べられている。すなわち、

『ところで、その支配が所有の主体者のみによって維持されている場合には、その現実的な支配事実そのものをこえる他の関係は存しないのであり、所有は全く現実的なものとして存在する。しかし物支配が主体者のみによってではなく、その主体者をこえるところの社会的な承認、社会的な保障をうけ維持されている場合には、その主体の支配は、かれのなす現実の支配をこえる他の関係としても存在するわけであり、そうして、この社会的関係は現実的な支配者の支配の背後にしりぞき、一応、目に見えないものとなる。これが觀念的な支配の実態をなす現実の社会関係にはかならない。だから所有の觀念性の歴史的成立のため

には、つぎのごとき条件がなければならぬことになる。すなわち、一方においては、所有関係において所有主体と、これをこえたひろがりをもつところの社会との分化が必要である。他方においては、そのような社会がその所有主体の支配を「社会的に」維持し保障する必然性かつ可能性を有すること、が必要である』（同上二四一〜二四二ページ）

とされている。だが、明治初年においてはすでに理解したように、所有権を觀念的に把握できる一般的な社会・経済的条件は存在していなかった。土地所有権は所有主体によって完全な利用が、社会的に承認されるまでに至っていなかった。明治初年の土地立法は、まさにこうした所有主体による利用を社会的に承認し、それを社会的に保障するためのものであったといえる。ここでは逆転した意味において、土地に対する支配が所有主体をこえる他の関係として強制されたのである。明治初年の土地立法は、その法史的考察によって明らかにされるように、封建的領主制からの解放と、単独所有制の法認を志向したものであった。こうした法史的発展が、近代的所有権の確立の前提条件となることは当然である。しかし近代的土地所有権であることは、こうした土地所有に対する種々の制限解除が、土地に対する用益（利用）からも解放されなければならないことを意味するだろう。なぜならば資本主義的生産にあつては、K・マルクスが指摘しているように、土地所有権は所有権一般から区別される特質をもっている。K・マルクスは、この点について、つぎのように指摘している。すなわち、

『土地所有なるものは、或る一定の発達段階に達すると資本制生産方法の立場から見ても無用且つ有害なものとして現われるという点で、他の種類の所有から区別される』（資本論第三巻下 一六三ページ）

となしている。こうして資本主義的生産のもとでは、近代的土地所有権が強大となればなるほど、土地に対する私的独占が、資本主義的農業生産にとっては圧迫とならざるをえない。だから、この限りで、K・マルクスは近代的土地所有権が資本主義的生産にとって『無用の瘤』であると指摘しているのである。K・マルクスは土地所有権が近代的

所有権一般として法的に保護されるのは、つぎの理由によると指摘している。すなわち、

『このように本来価値のない自然物の占取である土地所有権が独立の財産権として法的保障を受けるのは、資本の私的所有権が私的所有権一般として法的構成されることの反射にすぎない。右にのべたように土地価格は地代の前払にすぎず、土地の購入に投下された資本は、土地所有者にとっては利子を生む資本であっても、農業資本家にとっては不生産的な投資にすぎず機能資本をそれだけ減らすだけであるから、資本主義社会では機能資本と土地所有との分離を前提として、土地所有の自己経営を原則として排除する』（資本論¹¹ 向坂逸郎訳 二三五ページ）

となしている。資本主義生産のもとでは、土地は地代を生み出す源泉として理解されている。ここから土地もまた商品として理解されるのである。⁽¹⁵⁾ K・マルクスはこの地代を『土地所有が経済的に自己を実現、利用するところの形態』

『資本論』長谷部訳 第三部第四分冊 一九ページ）となしている。従って土地所有権を現実的な土地に対する利用という社会的事実から認識するには、まず土地に対する利用権Ⅱ用益権の法認が必要となる。そして、この土地に対する利用権Ⅱ用益権を媒介として、はじめて土地所有権が構築されるのである。近代的土地所有権は、地代を生み出す源泉として理解されるのであり、土地に対する利用関係は第二次的意義をもつに過ぎない。明治初年の土地所有権は、こうした土地に対する利用（用益）において理解されたのであって、ここでは近代的土地所有権におけるように、土地に対する利用関係が第二次的意義をなしていなかった。以上の考察によって、明治初年の土地所有権の法的性質を、近代的所有権としてではなく、たんなる私的所有権として位置づけたのである。

(1) 福島正夫 地租改正の研究 有斐閣 一九六二年二月 二三九～二四〇ページ。

(2) 丹羽邦男 明治維新の土地変革（近代土地制度史研究叢書第二巻）お茶の水書房 一九六二年二月 二六〇ページ

(3) 木村莊之助 日本小作制度論上巻 叢文閣 一九三六年九月 四五六ページ。

(4) 丹羽邦男 地租改正と農業構造の変化 楨西光速編 日本経済史大系（第五巻）東京大学出版会 一九六五年一月 二

明治初年の土地所有権の法的性格について

一一二

六五ページ。

- (5) 浅井敦 日本における社会主義法研究の課題 法律時報三八卷一二号 一九六六年二月 二五ページ。
- (6) 熊谷開作 日本近代法の成立 法律文化社 一九五五年六月 五〇～五一ページ。
- (7) 平野義太郎 日本資本主義社会の機構 岩波書店 一九三四年四月 一三二ページ。
- (8) 農民の反対闘争については、前項(十)、地券制度に対する農民の対応関係)で例示しておいた(立教経済学研究第二二巻三号一三一ページ以下)から参照して下さい。そのほか一八七三年(明治六年)三月 福井県大野・今立・坂井三郡の『地券調書焼却破壊』(録 二四三ページ)、一八七三年(明治六年)五月の岡山県(美作国)の『地券不奉服』(録 二四三ページ)などがあげられる。これらの農民闘争について、平野義太郎氏は『日本資本主義社会の機構』(岩波書店 一九三四年四月)のなかで『小農民は地券を得た後に地租の過重を慮って、実地の土地より小さく申告したから、僅少の土地より与えられずしたがって貧農、小地主たる自作農が地券を承諾しないに因を発するもの、多くは地租の過重、地券税とむすびつく』(同上 一二五ページ)とされている。
- (9) 明治財政史編纂会編 明治財政史第五巻 丸善株式会社 一九〇四年十一月 三八一ページ。
- (10) 関順也 明治維新と地租改正 ミネルバ書房 一九六六年九月 三二七ページ。
- (11) 丹羽邦男 明治維新と土地変革(近代土地制度史研究叢書第二巻) お茶の水書房 一九六二年二月 一四九ページ。
- (12) 石井良助編 明治文化史2 洋々社 一九五四年八月 五六四～五六五ページ。
- (13) 福島正夫 日本資本主義と「家」制度 東京大学出版会 一九六七年三月 一六三ページ。
- (14) 甲斐道太郎 土地所有権の近代化 有斐閣 一九六七年三月 四七ページ。
- (15) 甲斐道太郎 土地所有権の近代化 有斐閣 一九六七年三月 四七ページ。

むすび

明治初年の土地立法によって、土地に対する所有権が規定されることになった。これは地券制度と結びついて、地

券のもつ法的機能として現実にしめされる。地券制度は地租改正の完了とともに廃止されることになったが、地券のもつ法的機能は、地券書換の第三者に対抗する要件として發展する。これは一八八六年（明治一九年）八月の『登記法』（法律第一号）によって明確にされる。そして、地券による土地所有の法認は、一八九〇年（明治二三年）の旧民法の所有権規定として、一般的に表現されることになったことは、周知のことである。この旧民法の土地所有権規定は、日本民法典論争によって、その施行が無期延期された後、一八九六年（明治二九年）の明治民法に引きつがれることになった。この明治民法の土地所有権規定が、日本の土地関係を規定する一般的な法的基準とされることになったわけである。この明治民法の土地所有権は、所有権一般の規定の法的構成のもとに包括される法的規定として、位置づけられている。すなわち、土地に対する具体的な所有権規定としての位置づけがあたえられている。このことは法形式に於て把えるかぎり、土地所有権が所有権一般の規定と同一の法的概念に従って、規定されているのだという結論に到達せざるをえなくさせることになった。しかし、明治民法にあっても、土地所有権に関する限り、なお土地所有権を私的所有権として規定せざるをえなかったのである。なぜならば、土地所有権を近代的土地所有権として規定しうる一般的な社会・経済的条件をもっていないからである。このことは明治民法の土地所有権の近代法的形式にもかかわらず、法的關係に還元されている現実の社会關係が、土地所有権を近代的土地所有権としてはなしえなかったことをしめしている。土地所有権は、近代的土地所有権としては展開しなかったが、外部から近代的土地所有権という法的な觀念の形態を移植しようとした。これは寄生的地主制のもとで、地主Ⅱ農民（小作人）の關係に対して、二重の抑圧と強制を加える法的手段として、利用されえたからである。こうして日本資本主義の發展によって、一八九六年（明治二九年）の明治民法の制定をみたが、この明治民法の土地所有権に対する法的規定が、近代的所有権という法

形式をとって規定されていても、その内実において、近代的土地所有權としての法的意味を、もちえなかったと論断せざるをえないのである。

この論稿は、明治初年の土地所有權の法的性格を検討することであつた。これまでの検討を通じて、この課題の解明のためには、まずなによりも、その前提として近代的土地所有權Ⅱ私的（資本主義的）土地所有權という意味で理解し、たんなる私的土地所有權とを厳密に区別しておくことを、理解させることになる。そして、その上で明治初年の土地立法にしめされている法的事実にもとづいて検討し、そこから明治初年の土地所有權の法的意味を解明しなければならぬということである。こうした厳密な法的概念の確定がなされていなければ、これまでの法学説上の論争の正しい評価もなされず、またそれを基礎として、この課題を豊富にし、学問的に前進させることはできないということである。この論稿ははなはだ不充分的ものたらざるをえなかった。しかし、これまでの検討によって、明治初年の土地所有權が、どのような法的性格をもっているかの課題に一步でも接近しうるならば、この論稿の企図は果されただであらう。こうした意味で、この論稿がすこしでも役立つならば幸である。